



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(氏名) 林 宗治
(氏名) 佐藤 淳
配当支払開始予定日

TEL 03-3486-0606
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,376	9.1	1,018	13.8	1,004	11.3	525	20.4
22年3月期	7,677	△25.8	895	△16.0	902	△16.1	436	33.8

(注) 包括利益 23年3月期 508百万円 (0.1%) 22年3月期 508百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	125.09	122.97	13.1	16.7	12.2
22年3月期	102.98	101.69	11.4	15.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,260	4,291	66.8	994.50
22年3月期	5,768	3,917	66.5	913.04

(参考) 自己資本 23年3月期 4,181百万円 22年3月期 3,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	651	△560	△145	1,124
22年3月期	908	△777	△317	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	125	29.1	3.5
23年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	210	40.0	5.2
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.4	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	2.4	459	0.9	465	0.1	254	0.3	60.40
通期	8,400	0.3	1,039	2.0	1,050	4.5	535	1.8	127.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	4,525,113 株	22年3月期	4,520,613 株
23年3月期	320,019 株	22年3月期	319,940 株
23年3月期	4,201,880 株	22年3月期	4,240,822 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,999	8.2	828	8.4	855	5.3	456	15.6
22年3月期	7,393	△26.0	765	△11.4	812	△12.5	395	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	108.74	106.90
22年3月期	93.23	92.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,807	3,937	67.5	931.99
22年3月期	5,447	3,644	66.7	865.66

(参考) 自己資本 23年3月期 3,919百万円 22年3月期 3,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(添付資料)

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 表示方法の変更	P. 16
(8) 追加情報	P. 16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 23
(2) 役員の異動	P. 23

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益は一部回復する兆候が見られたものの、円高の進行、資源価格の高騰や雇用情勢の悪化が長期化するなど、厳しい状況が続いております。さらに平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は様々な社会基盤に深刻な影響を及ぼし、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する IT 関連業界におきましては、EC 市場の拡大を背景とした EC サイト構築需要の拡大や、景気減速により控えられてきた IT 投資に回復の兆しが見られたものの、価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である EC サイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びカスタマイズだけでなく、リスティング広告等のプロモーション活動のサービスの充実を図るなど、EC ソリューションを中核とした業績拡大を推進してまいりました。また、知名度を向上させる施策として、平成 23 年 3 月 3 日に東京証券取引所市場第一部指定を実現いたしました。

これらの結果、EC ソリューション事業の拡大等により、売上高は 83 億 76 百万円（前期比 9.1% 増）、営業利益は 10 億 18 百万円（同 13.8% 増）、経常利益は 10 億 4 百万円（同 11.3% 増）、当期純利益は 5 億 25 百万円（同 20.4% 増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は以下のとおりです。

(EC ソリューション事業)

EC サイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルの EC ソリューションを提供しております。

EC ソリューション事業は、中堅・大手優良企業の EC サイト構築需要の増加に伴うカスタマイズ売上増や、これに伴うホスティングサービスの売上増に加え、SEO 対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は 35 億 63 百万円（前期比 26.8% 増）、セグメント利益（経常利益）は 9 億 77 百万円となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社が自社で開発した 4 つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「A s s e t m e n t」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ソフトウェアプロダクト売上は増加したものの、受託開発売上及びネットワーク構築売上が減少したことにより、売上高は 20 億 22 百万円（前期比 12.0% 減）、セグメント利益（経常利益）は 6 億 76 百万円となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等の IT 機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、景気減速により控えられてきたパソコン等の販売出荷数量が増加したこと及

び他社製ソフトウェア等の売上が増加したことにより、売上高は27億90百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益（経常利益）は52百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、商品の在庫確保や顧客企業に及ぼす影響が不透明な状況であり、案件の先送りや凍結も想定されることから、新事業年度はスタートから非常に厳しい見通しとなることが予想されます。

しかしながら、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築需要の拡大や、SEO対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの付加価値サービスの提供に加え、顧客企業のホームページ制作やブランディングサイト制作等をターゲットとして新規案件の需要増が発生するものと想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は84億円（前期比0.3%増）、営業利益は10億39百万円（同2.0%増）、経常利益は10億50百万円（同4.5%増）、当期純利益は5億35百万円（同1.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、45億41百万円となりました。これは、主に売上増加に伴い受取手形及び売掛金が2億16百万円増加した等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、17億18百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得により1億96百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、62億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、17億22百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12.8%増加し、2億46百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、19億69百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、42億91百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、11億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億51百万円（前期比2億56百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億67百万円、法人税等の支払いが4億28百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億60百万円（前期比2億17百万円増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億99百万円、投資有価証券取得による支出が3億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前期比1億72百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払が1億47百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年3月期 (連結)	平成23年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	66.5	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	65.9	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、下記のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『Speed & Change』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

A 実利主義経営

B 環境変化への素早い対応

C 実績・実力主義

④ 行動憲章

A 誠実・公正な企業活動

B 従業員・人権の尊重

C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたECソリューション・サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加はあるものの、長引く景気の先行き不透明感から、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は依然として続くものと予想しており、生産性及び品質の向上に加え、新たな需要創造のための様々な付加価値サービスを提供していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、更なる成長を目指すためには、ECソリューションビジネスの拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ECソリューションのビジネス領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューションビジネスの拡大により成長を遂げております。

今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上や、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るとともに、ホームページ制作やブランディングサイト制作等の新規顧客開拓を積極的に行い、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発・品質管理体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。

また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化や、カスタマイズ案件の大型化に伴い、これまで以上の品質の管理体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、開発パートナーへの資本参加による関係強化等による開発体制の強化を図ると同時に、組織的な品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。

③ 人材の育成

当社グループが、ECソリューションビジネスに対する提案力及び開発力を高め、更なる成長を果たすためには、人材の育成が急務となっております。そのため、能力を向上させるための研修の実施と、評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,688	2,524,083
受取手形及び売掛金	1,453,114	1,669,327
商品	33,991	75,158
未成業務支出金	78,931	65,418
繰延税金資産	106,367	121,183
その他	102,413	94,197
貸倒引当金	△10,753	△7,678
流動資産合計	4,242,752	4,541,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,581	38,316
減価償却累計額	△12,763	△15,684
建物(純額)	22,818	22,632
工具、器具及び備品	387,397	293,628
減価償却累計額	△287,169	△203,883
工具、器具及び備品(純額)	100,228	89,744
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	218,617	207,947
無形固定資産	242,934	243,923
投資その他の資産		
投資有価証券	595,874	791,961
繰延税金資産	90,295	103,763
その他	406,254	390,100
貸倒引当金	△28,483	△19,343
投資その他の資産合計	1,063,940	1,266,482
固定資産合計	1,525,493	1,718,353
資産合計	5,768,245	6,260,042

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,721	808,133
未払法人税等	252,796	263,838
賞与引当金	152,763	168,528
その他	381,027	481,823
流動負債合計	1,632,308	1,722,323
固定負債		
退職給付引当金	115,728	128,694
役員退職慰労引当金	102,896	117,986
固定負債合計	218,624	246,681
負債合計	1,850,932	1,969,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,583	843,312
資本剰余金	900,986	901,710
利益剰余金	2,439,112	2,817,711
自己株式	△319,756	△319,827
株主資本合計	3,862,926	4,242,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,530	△60,942
その他の包括利益累計額合計	△27,530	△60,942
新株予約権	7,755	18,356
少数株主持分	74,162	90,717
純資産合計	3,917,312	4,291,037
負債純資産合計	5,768,245	6,260,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,677,393	8,376,756
売上原価	5,252,292	5,754,312
売上総利益	2,425,100	2,622,444
販売費及び一般管理費	1,530,060	1,603,728
営業利益	895,040	1,018,715
営業外収益		
受取利息	6,233	6,423
受取配当金	194	297
貸倒引当金戻入額	—	3,074
その他	4,672	5,333
営業外収益合計	11,100	15,128
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,757	2,282
自己株式取得費用	672	—
株式上場費用	—	26,677
その他	474	537
営業外費用合計	3,904	29,497
経常利益	902,237	1,004,345
特別利益		
事業譲渡益	51,720	—
その他	5,366	—
特別利益合計	57,086	—
特別損失		
固定資産除却損	12,707	15,014
投資有価証券売却損	116,680	4,908
投資有価証券評価損	12,467	5,559
貸倒引当金繰入額	—	4,148
災害による支援損失	—	6,842
その他	8,577	—
特別損失合計	150,433	36,473
税金等調整前当期純利益	808,890	967,872
法人税、住民税及び事業税	369,850	441,328
法人税等調整額	△8,002	△16,255
法人税等合計	361,848	425,073
少数株主損益調整前当期純利益	447,042	542,798
少数株主利益	10,333	17,176
当期純利益	436,708	525,621

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	542,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34,033
その他の包括利益合計	—	※2 △34,033
包括利益	—	※1 508,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	492,210
少数株主に係る包括利益	—	16,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,834	842,583
当期変動額		
新株の発行	1,749	729
当期変動額合計	1,749	729
当期末残高	842,583	843,312
資本剰余金		
前期末残高	899,247	900,986
当期変動額		
新株の発行	1,738	724
当期変動額合計	1,738	724
当期末残高	900,986	901,710
利益剰余金		
前期末残高	2,132,127	2,439,112
当期変動額		
剰余金の配当	△129,723	△147,023
当期純利益	436,708	525,621
当期変動額合計	306,985	378,598
当期末残高	2,439,112	2,817,711
自己株式		
前期末残高	△128,819	△319,756
当期変動額		
自己株式の取得	△190,936	△71
当期変動額合計	△190,936	△71
当期末残高	△319,756	△319,827
株主資本合計		
前期末残高	3,743,389	3,862,926
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	△129,723	△147,023
当期純利益	436,708	525,621
自己株式の取得	△190,936	△71
当期変動額合計	119,536	379,980
当期末残高	3,862,926	4,242,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△88,775	△27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,244	△33,411
当期変動額合計	61,244	△33,411
当期末残高	△27,530	△60,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△88,775	△27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,244	△33,411
当期変動額合計	61,244	△33,411
当期末残高	△27,530	△60,942
新株予約権		
前期末残高	—	7,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,755	10,601
当期変動額合計	7,755	10,601
当期末残高	7,755	18,356
少数株主持分		
前期末残高	63,829	74,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,333	16,554
当期変動額合計	10,333	16,554
当期末残高	74,162	90,717
純資産合計		
前期末残高	3,718,443	3,917,312
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	△129,723	△147,023
当期純利益	436,708	525,621
自己株式の取得	△190,936	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,332	△6,255
当期変動額合計	198,869	373,724
当期末残高	3,917,312	4,291,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,890	967,872
減価償却費	183,067	197,690
会員権償却	50	150
減損損失	6,577	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△802	△12,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,853	15,765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,673	12,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,006	15,089
受取利息及び受取配当金	△6,427	△6,720
コミットメントライン手数料	2,757	2,282
株式報酬費用	7,755	10,601
自己株式取得費用	672	—
固定資産除却損	12,707	15,014
投資有価証券売却損益(△は益)	116,680	4,908
投資有価証券評価損益(△は益)	12,467	5,559
会員権売却損益(△は益)	△494	—
事業譲渡損益(△は益)	△51,720	—
事務所移転費用	2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,841	△216,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,902	△27,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,497	△37,587
前受金の増減額(△は減少)	△38,603	44,526
未払金の増減額(△は減少)	△35,394	42,892
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,433	17,100
その他	△30,389	23,030
小計	1,080,616	1,075,060
利息及び配当金の受取額	6,478	7,035
コミットメントライン手数料の支払額	△2,742	△2,727
法人税等の支払額	△176,181	△428,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,170	651,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,770,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	2,670,000
有形固定資産の取得による支出	△53,032	△60,033
無形固定資産の取得による支出	△146,887	△139,825
投資有価証券の取得による支出	△143,414	△300,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	361,422	47,725
会員権の取得による支出	△30,471	—
会員権の売却による収入	619	—
事業譲渡による収入	61,193	—
事務所移転による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△11,250	△23,200
貸付金の回収による収入	4,404	9,941
敷金及び保証金の差入による支出	△15,228	△6,755
敷金及び保証金の回収による収入	9,891	12,495
長期前払費用の取得による支出	△12,454	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,208	△560,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,488	1,453
自己株式の取得による支出	△191,609	△71
配当金の支払額	△129,801	△147,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,921	△145,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,959	△54,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,648	1,178,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,688	1,124,083

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更) 従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。 この結果、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は138,558千円)、「保険積立金」(当連結会計年度の残高は189,629千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前当期純利益を表示しております。 「コミットメントライン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。	_____ (連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は128千円であります。 _____

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。 _____	_____ _____ (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	497,953 千円
少数株主に係る包括利益	10,333 千円
計	508,286 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61,244 千円
計	61,244 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,303,324	1,242,758	131,309	7,677,393	—	7,677,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624	—	624	(624)	—
計	6,303,324	1,243,383	131,309	7,678,017	(624)	7,677,393
営業費用	4,791,549	1,207,091	138,441	6,137,083	645,268	6,782,352
営業利益	1,511,775	36,291	△7,132	1,540,934	(645,893)	895,040
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,747,775	340,657	—	2,088,432	3,679,813	5,768,245
減価償却費	163,736	345	912	164,993	18,073	183,067
資本的支出	177,927	3,498	—	181,426	13,615	195,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686,693千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,679,813千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

6. 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は36,521千円増加し、営業利益は13,725千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト（X-p o i n t、A g i l e w o r k s、A s s e t m e n t、L 2 B l o c k e r）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	インターネット通信販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,810,915	2,298,343	2,436,824	131,309	7,677,393	—	7,677,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	624	—	624	△624	—
計	2,810,915	2,298,343	2,437,449	131,309	7,678,017	△624	7,677,393
営業利益又は営業損失(△)	709,834	782,344	55,886	△7,132	1,540,934	△645,893	895,040

(注) 1 セグメント利益の調整額△645,893千円は、セグメント間取引40,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,563,402	2,022,909	2,790,445	8,376,756	—	8,376,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,636	1,230	2,361	8,227	△8,227	—
計	3,568,038	2,024,139	2,792,806	8,384,984	△8,227	8,376,756
セグメント利益	977,439	676,438	52,178	1,706,056	△701,710	1,004,345
セグメント資産	957,371	673,936	665,382	2,296,689	3,963,353	6,260,042
その他の項目						
減価償却費	43,683	138,741	717	183,142	14,548	197,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,865	126,759	—	182,624	20,399	203,024

(注) 1 セグメント利益の調整額△701,710千円は、セグメント間取引40,470千円、その他調整額△13,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来の「システムインテグレーション事業」及び「ITインフラ提供事業」の見直しを行い、当連結会計期間より「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」を報告セグメントとして区分変更しております。

その変更の内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前連結会計期間の 事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の 販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、 リスティング、プロモーションサービス等 の提供、データセンターでのホスティング サービス	・システムインテグレーション事業の内、ブ ロダクト系SIサービス(ecbeing 関連)
システムインテグレーション 事業	・プロダクト：ソフトウェアプロダクト (「X-point」「AgileWorks」 「Assetment」「L2Blocker」)の販売、 開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、 保守及びデータセンターでのホスティ ングサービス	・システムインテグレーション事業の内、ブ ロダクト系SIサービス(「X-point」 「AgileWorks」「Assetment」 「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製 ソフトウェア等の販売	・システムインテグレーション事業の内、市 販パッケージ提供サービス ・ITインフラ提供事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	913円04銭	1株当たり純資産額	994円50銭
1株当たり当期純利益	102円98銭	1株当たり当期純利益	125円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	436,708	525,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,708	525,621
普通株式の期中平均株式数(株)	4,240,822	4,201,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	53,651	72,507
普通株式増加数(株)	53,651	72,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

②受注実績

当連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	(参考) 前連結会計年度末受 注残高(百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ECソリューション事業	373	2,162	404
システムインテグレーション事業	105	997	88

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。
 3 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当連結会計期間より、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業のパッケージ、開発及び構築に係る受注高を記載しております。
 4 物品販売事業については、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
ECソリューション事業(百万円)	3,563	26.8
システムインテグレーション事業(百万円)	2,022	△12.0
物品販売事業(百万円)	2,790	14.5
合計(百万円)	8,376	9.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

(2) 役員の異動

① 退任予定取締役(平成23年6月23日退任予定)

取締役 福留 義保

② 退任予定監査役(平成23年6月23日退任予定)

監査役 笠井 隆

③ 新任監査役候補者(平成23年6月23日就任予定)

監査役 村上 成二(現 財務グループ 部長)

以 上